

土木一資料 2

令和 7 年度
当 初 予 算
事業概要説明資料

土木委員会

目 次

<過去（災害の歴史）に学び、活かす>

■ハード対策

- 1 水害や土砂災害から命と暮らしを守る「流域治水」の推進
【河川課、砂防課】 土木 1
- 2 暮らしの安全・安心につながるダム建設事業の推進
【河川課】 土木 2
- 3 道路・河川・砂防施設の計画的な維持管理の推進
【道路建設課、道路維持課、河川課、砂防課】 土木 3

■ソフト対策

- 4 自然災害に備える避難対策や防災対策の推進
【道路維持課、河川課、砂防課】 土木 4
- 5 早期復旧を可能とする対策の推進
【道路建設課、道路維持課、河川課、砂防課】 土木 5
- 6 除雪体制の強化による冬期交通の安全確保
【道路維持課】 土木 6

<次世代に繋ぎ、未来を拓く（経済・観光・人）>

■人とモノをつなぐ

- 7 東海環状自動車道西回り区間及びＩＣアクセス道路の整備
【道路建設課】 土木 7
- 8 地域と地域をつなぐ幹線道路等の整備
【道路建設課】 土木 8
- 9 木曽三川を活用したサイクルツーリズムの推進
【道路維持課】 土木 9

■人を確保する・人を育てる

- 10 建設業を支える人材の育成・確保
【技術検査課】 土木 10
- 11 建設分野におけるＤＸの推進
【技術検査課、道路維持課、河川課、砂防課】 土木 11
- 12 安全・安心な通学路等の整備の推進
【道路維持課】 土木 12
- 13 県土の歴史や川との共生を次世代へつなぐ取組みの推進
【技術検査課、河川課、砂防課】 土木 13

目 次

1	全国都市緑化ぎふフェアの開催	【都市公園課】	土木 1 4
2	住宅等の耐震化の促進	【建築指導課】	土木 1 5
3	木曽川右岸流域下水道の強靱化対策等の推進	【下水道課】	土木 1 6
4	盛土等の安全確保対策の推進	【建築指導課】	土木 1 7
5	安全で円滑な交通を確保する名鉄高架化事業の推進	【都市整備課】	土木 1 8
6	土地の有効活用・保全のための地籍調査の促進	【都市政策課】	土木 1 9
7	都市の骨格を形成する街路事業の推進	【都市整備課】	土木 2 0
8	都市機能の集約化を図る市街地整備への支援	【都市整備課】	土木 2 1
9	建築業の担い手確保・人材育成及び生産性向上の推進	【公共建築課】	土木 2 2
1 0	大規模災害に備えた空家等対策の推進	【住宅課】	土木 2 3
1 1	脱炭素社会の実現に向けた省エネ住宅の普及促進	【住宅課】	土木 2 4
1 2	県営水道の強靱化対策等の推進	【水道企業課】	土木 2 5
1 3	流域下水道・県営水道における温室効果ガス削減の推進	【下水道課・水道企業課】	土木 2 6
1 4	県営都市公園の活性化の推進	【都市公園課】	土木 2 7
1 5	地域公共交通の活性化	【公共交通課】	土木 2 8
1 6	地方鉄道の維持確保対策の促進	【公共交通課】	土木 2 9
1 7	バス交通網の維持確保対策の促進	【公共交通課】	土木 3 0
1 8	リニア中央新幹線を活用した地域づくりの推進	【リニア推進課】	土木 3 1

所 属	県土整備部河川課・砂防課		
係 名	改良係・開発係・維持係・砂防保全係	内線	4637・4641・4633・4653

水害や土砂災害から命と暮らしを守る「流域治水」の推進

1 事業費 12,744,807（前年度 16,968,587）

【財源内訳】

国庫 3,001,298
 県債 7,323,200
 負担金 67,032
 使用料 1,966,808
 繰入金 30,000
 一般財源 356,469

【主な使途】

工事請負費 4,397,240
 委託料 2,795,784
 直轄負担金 3,490,000

2 背景・事業目的

令和6年台風10号の大雨により西濃地域で浸水被害が発生するなど、気候変動により激甚化・頻発化する水害・土砂災害等に対し、流域のあらゆる関係者が協働し、流域全体で水災害対策を行う「流域治水」を進める必要がある。

そのため、河川改修や砂防関係施設の整備、堆積した土砂の除去等を推進することで、県土の強靱化を図り、県民の命と暮らしを守る。

3 事業概要

（1）水害対策（9,683,620 千円）

「岐阜県新五流域総合治水対策プラン」に基づき、河川改修や河川管理施設の老朽化対策を計画的・重点的に実施する。

【河川改修】

境川（岐阜市ほか）、大谷川（大垣市）、杭瀬川（大垣市、池田町）、水門川（大垣市）、久々利川（可児市）、宮川（飛騨市）ほか

（2）土砂災害対策（3,061,187 千円）

「岐阜県八山系砂防総合整備計画」に基づき、避難所、要配慮者利用施設や防災拠点を保全する箇所等で砂防関係施設を計画的・重点的に整備する。

【砂防事業（土石流対策）】

志津北谷（しづきたに海津市）、コブトチ谷（だに下呂市）、葛谷洞（くずやほら飛騨市）ほか

【急傾斜地崩壊対策事業（がけ崩れ対策）】

岐荘ヶ丘（ぎそうがおか岐阜市）、乙原（おとはら揖斐川町）、神明前（しんめいまえ関市）ほか

（款）8 土木費 （項）3 河川費 （目）(3) 河川改良費
 （明細書事業名）○公共事業 広域河川改修費 他

所 属	県土整備部河川課		
係 名	開発係	内線	4641

暮らしの安全・安心につながるダム建設事業の推進

1 事業費	3, 571, 645（前年度 4, 050, 090）		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫	1, 495, 273	工事請負費 2, 333, 339
	県債	2, 062, 200	委託料 394, 000
	負担金	13, 799	直轄負担金 811, 707
	一般財源	373	

2 背景・事業目的

流域治水の一環として、河川の氾濫による水害を回避・軽減するとともに、渇水時における河川からの安定取水、水力発電による再生可能エネルギーの活用のため、木曽川上流の新丸山ダム、長良川上流の内ヶ谷ダムの建設を推進する。

3 事業概要

（１）国土交通省：新丸山ダム建設事業（八百津町・御嵩町）
（811, 707 千円）

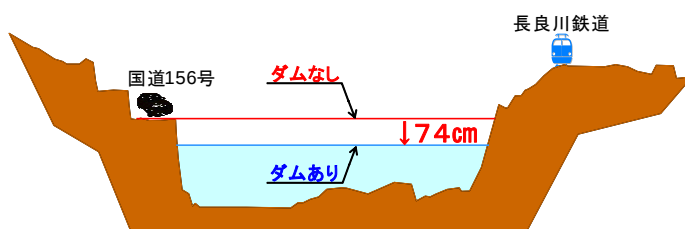
本体工事、付替道路の整備等を実施する。

（２）県：内ヶ谷ダム建設事業（郡上市）（2, 759, 938 千円）
ダム本体のコンクリート打設工事等を実施する。



内ヶ谷ダム完成予想図

※ダム建設により、概ね 100 年に一度程度の確率で発生するおそれのある洪水に対し、長良川の亀尾島川合流直後（郡上市）で約 74 cm の水位低減効果が見込まれる。



内ヶ谷ダムの洪水調節による
水位低減効果のイメージ図

(款) 8 土木費	(項) 3 河川費	(目) (4) ダム建設費
(明細書事業名) ○公共事業		
内ヶ谷ダム建設費 他		

所 属	県土整備部道路建設課・道路維持課・河川課・砂防課		
係 名	改良係・維持管理係・開発係・維持係・砂防保全係	内線	4585・4624・4641・4633・4653

道路・河川・砂防施設の計画的な維持管理の推進

1 事業費	14,630,360（前年度 16,801,151）
	【財源内訳】
	国庫 3,239,676
	県債 2,473,103
	負担金 36,821
	使用料 439,440
	諸収入 18
	一般財源 8,441,302
	【主な使途】
	工事請負費 4,173,649
	委託料 7,947,511

2 背景・事業目的

県が管理する道路・河川・砂防施設は、洪水や土砂崩れ、地震などの災害から県民の命と暮らしを守る重要な施設である。

そのため、これらが災害時にも確実に機能を発揮するように、計画的・効率的・戦略的な維持管理を実施し、施設機能の長期保全を図る。

また、温室効果ガス削減に向けて、道路照明のLED化やトンネル照明電源における太陽光発電設備の導入を推進する。

3 事業概要

（1）道路施設（13,425,331 千円）

【舗装補修】（国）157号（本巢市）、（国）363号（瑞浪市）
（一）安八平田線（安八町）ほか

【橋りょう補修】（国）257号 宮前橋（恵那市）ほか

【橋りょう更新】（国）156号 尾神橋（高山市～白川村）
（主）川島三輪線 藍川橋（岐阜市）

【トンネル補修】（国）256号 ささゆりトンネル※（下呂市）

新 ※照明電源に太陽光発電を活用

（一）根尾谷汲大野線 大須トンネル（本巢市）ほか

【施設点検】（国）248号 ^{いま}今高架橋（可児市）

（国）360号 ^{あずきさわ}小豆沢高架橋（飛騨市）ほか

（2）河川・砂防施設（1,205,029 千円）

【河川施設】中野方ダム（恵那市）、丹生川ダム（高山市）ほか

【砂防施設】^{しまぐちがわ}島口川（関市）、^{けんじょうだに}見上谷（下呂市）ほか

（款）8土木費（項）2道路橋りょう費（目）(2)道路橋りょう維持費
（明細書事業名）○公共事業 橋りょう補修費 他

所 属	県土整備部道路維持課・河川課・砂防課		
係 名	企画・市町村道係・安全防災係・開発係・水政係・維持係・企画係	内線	4614・4624・4637・4641・4633・4653

自然災害に備える避難対策や防災対策の推進

1 事業費 608,076（前年度 895,281）

【財源内訳】

国庫 158,450
 県債 58,200
 使用料 113,062
 一般財源 278,364

【主な使途】

工事請負費 197,475
 委託料 336,993

2 背景・事業目的

生命はもとより財産や暮らしを守り、社会経済活動を安心して営めるようにするためには、ハード対策に加え、命を守るための避難行動につながるソフト対策を推進する必要がある。

そのため、令和6年能登半島地震・奥能登豪雨の事例や流域治水としての取組みも踏まえながら、県民の命を守るための確実な避難・防災活動など、被害軽減に向けた対策を推進する。

3 事業概要

（1）避難対策のための情報提供（504,076千円）

- ・ 「岐阜県川の防災情報」や「ぎふ土砂災害警戒情報ポータル」のウェブサイトにより、避難のための情報を適時的確に発信する。
- ・ 土砂災害警戒区域の指定と見直しを進めるとともに、ホームページでの公表や区域を示した看板の設置等により住民への周知を行う。
- ・ 県管理ダムの事前放流や水難事故防止に関する啓発看板を設置するほか、河川利用者の安全確保に向けた効果的な啓発を現地で実施する。

（2）道路冠水危険箇所の通行規制（20,000千円）

県管理道路において、水位上昇により道路冠水の恐れがある箇所にカメラ等を設置し、豪雨時等に速やかに通行規制する体制を整える。

（3）道の駅の防災機能の強化（79,000千円）

- ・ 大規模災害時に道の駅で停電や断水が発生してもトイレが利用できるよう、汲み取り処理方式のマンホールトイレ等の整備を推進する。
- 新・ 停電時でも遠隔操作でリアルタイムに道路情報や防災情報を発信できる「デジタルサイネージ」を整備し、効果的な情報発信を進める。

（4）水防活動の支援（5,000千円）

水防団・消防団の水防技術の向上及び水防体制の充実を図るため、市町村等水防管理団体が実施する水防訓練等に必要な資器材を供与する。

（款）8 土木費	（項）3 河川費	（目）(1) 河川総務費
（明細書事業名）○河川諸費		
	河川諸費	他

所 属	県土整備部道路建設課・道路維持課・河川課・砂防課		
係 名	改良係・企画・市町村道係・安全防災係・維持管理係 ・路政係・維持係・企画係・砂防保全係・災害対策係	内線	4585・4614・4624 ・4619・4633・4653・4657

早期復旧を可能とする対策の推進

1 事業費	21,232,506（前年度 24,470,618）		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫	3,107,382	工事請負費 6,250,175
	県債	16,476,687	委託料 1,669,059
	負担金	1,450,101	直轄負担金 12,500,000
	使用料	39,533	
	一般財源	158,803	

2 背景・事業目的

令和6年能登半島地震のような大規模地震や、激甚化・頻発化する豪雨災害時においては、被災地での迅速な災害救援活動が求められる。

そのため、緊急輸送道路等の整備を推進するとともに、緊急時における道路機能の確保を目的とした訓練の実施や、災害時の応急復旧に向けた拠点整備など、ハード・ソフト両面から防災体制の強化を図る。

3 事業概要

（1）災害に強い道路整備の推進（21,108,196千円）

災害時において、孤立防止や迂回路としても機能する緊急輸送道路等の拡幅やバイパス整備等を実施する。

〔道路拡幅等〕（国）303号 西横山バイパス（揖斐川町）ほか

〔斜面对策〕（国）472号 奥住工区（郡上市）ほか

〔橋りょう耐震・段差対策〕（国）418号 鮎之瀬大橋（関市）ほか

（2）道路啓開訓練の実施（2,310千円）

国や災害時応援協定を締結している建設業協会等と連携し、災害時における橋りょうと道路の接続部の段差解消、ガレキ等の障害物の迅速な除去など、緊急車両の通行ルートを確認する訓練を実施する。

（3）官民連携による危険木の解消（40,000千円）

災害時に県管理道路の障害となり得る民有地内樹木について、所有者による事前伐採に対し、市町村と連携し伐採経費の一部を助成する。

新（4）災害時応急対策用資機材備蓄拠点の整備（60,000千円）

既存の備蓄拠点へのアクセス道路が寸断された場合にも、道路啓開などの応急復旧が早期に実施できるよう、道の駅などの施設を活用し、応急対策用資機材を備蓄するバックアップ拠点を新たに整備する。

新（5）被災後に堤防を速やかに復旧するための盛土拠点の整備（22,000千円）

大規模地震発生時、液状化現象等により沈下した河川堤防を応急復旧するための土砂を備蓄する盛土拠点の整備に向けた調査を実施する。

（款）8土木費（項）2道路橋りょう費（目）(3)道路橋りょう改築費
（明細書事業名）○公共事業 道路新設改良費 他

所 属	県土整備部道路維持課		
係 名	維持管理係	内線	4624

除雪体制の強化による冬期交通の安全確保

1 事業費	547,583（前年度 420,000）	
	【財源内訳】	【主な使途】
	国庫 365,055	工事請負費 135,000
	県債 182,300	委託料 122,583
	一般財源 228	備品購入費 290,000

2 背景・事業目的

除雪作業は、オペレーターの高齢化や、除雪機械の購入・維持にかかる業者の負担が大きいなどの問題を抱えており、今後の除雪体制の維持が喫緊の課題となっている。また、令和6年1月に関ヶ原町内の名神高速道路等で発生した大規模な立ち往生を防ぐ取組みを進める。

そのため、県有除雪機械を増強し地元建設業者へ貸与するとともに、地域のニーズに応じ、市町村道を含めた一体的な除雪を実施するなど、引き続き除雪体制の強化を図る。あわせて、大雪時は県管理道路の予防的通行止めなどにより、冬期交通における安全・安心を確保する。

3 事業概要

- ・ 除雪機械（除雪ドーザ、除雪トラック等）を購入するとともに、配備に必要な除雪基地を整備する。
- ・ 大雪時に、車両のスタック等による大規模な滞留が予測される箇所において、国やNEXCO等と連携して予防的通行止めを行い、集中除雪を実施するとともに、道路情報板などにより広域的な迂回を案内する。



除雪の状況

(款) 8 土木費	(項) 2 道路橋りょう費	(目) (3) 道路橋りょう改築費
(明細書事業名) ○公共事業	積寒対策道路事業費	

所 属	県土整備部道路建設課		
係 名	改良係・高速道路係	内線	4585・4587

東海環状自動車道西回り区間及び I C アクセス道路の整備

1 事業費 6,293,492 (前年度 10,040,536)

【財源内訳】

国庫 307,641
 県債 5,908,100
 負担金 48,062
 一般財源 29,689

【主な使途】

工事請負費 616,256
 委託料 102,400
 直轄負担金 5,300,000

2 背景・事業目的

東海環状自動車道は、中京圏の広域ネットワークを形成する高規格道路であり、西回り区間の整備により、国際競争力の強化、防災・減災、国土強靱化、企業立地、広域観光などへの効果が期待されており、県では、東海環状自動車道の整備を最重点プロジェクトの一つとして、早期全線開通に向けて取り組んでいる。

そのため、国に対して事業推進のための重点的な予算配分等を要望するとともに、各 I C へのアクセス道路の整備を推進していく。

3 事業概要

(1) [直轄事業]東海環状自動車道西回り区間(5,300,000 千円)

早期全線開通に向け、引き続き、国による整備を促進する。

(2) [県事業]アクセス道路整備(993,492 千円)

【継続事業箇所】

(国) 256号 高富バイパス

(山県市)

(主) 岐阜県南大野線 下磯・麻生工区

(大野町)

ほか



本巣 I C 周辺状況

(款) 8 土木費	(項) 2 道路橋りょう費	(目) (5) 直轄事業負担金
(明細書事業名) ○公共事業		
直轄道路事業負担金 他		

所 属	県土整備部道路建設課		
係 名	改良係・企画係	内線	4585・4587

地域と地域をつなぐ幹線道路等の整備

1 事業費	22,877,696（前年度 29,104,874）		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫	2,860,662	工事請負費 7,378,125
	県債	17,955,400	委託料 1,594,424
	負担金	1,651,450	直轄負担金 12,500,000
	一般財源	410,184	

2 背景・事業目的

地域と地域をつなぐ道路は、災害時における孤立地域の解消や、救援物資の輸送に有効に機能するほか、観光交流や産業振興にも重要な役割を有しており、幹線道路を中心とした道路ネットワークの整備を推進する。

3 事業概要

- [直轄国道] 中部縦貫自動車道 高山清見道路（高山市）
（国）19号 瑞浪恵那道路（瑞浪市～恵那市）
（国）21号 岐大バイパス 岐阜市内立体（岐阜市）ほか
- [県管理道] 濃飛横断自動車道 堀越峠道路※（郡上市）
濃飛横断自動車道 中津川工区（中津川市）
（国）248号 光ヶ丘工区（多治見市）
（一）扶桑各務原線 新愛岐道路（各務原市）
（一）養老垂井線 橋爪大橋工区（養老町）
（一）大垣江南線 長良川新橋工区（安八町～羽島市）ほか
- ※国による権限代行事業



（一）扶桑各務原線 新愛岐道路 工事状況

（款）8 土木費	（項）2 道路橋りょう費	（目）(3) 道路橋りょう改築費
（明細書事業名）○公共事業	道路新設改良費 他	

所 属	県土整備部道路維持課		
係 名	安全防災係	内線	4624

新 木曽三川を活用したサイクルツーリズムの推進

- 1 事業費 10,000（前年度 0）
- | | |
|------------|------------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 国庫 5,000 | 委託料 10,000 |
| 一般財源 5,000 | |

2 背景・事業目的

木曽三川沿いは歴史的資源、豊かな自然、食文化などが豊富にあるポテンシャルの高い地域で、河川の景観を見ながらサイクリングで観光資源を巡ることができる国内でも稀な地域である。

こうした利点を活用し、木曽三川沿いの魅力的な観光資源や河川空間を活用した施設等を結ぶサイクリングルートを作り、国内外からの観光客が長期滞在し、安全かつ快適に岐阜の魅力を巡ることができるサイクルツーリズムを国、関係自治体、民間と連携し磨き上げる。

3 事業概要

走行環境調査及び整備計画の策定（10,000 千円）

サイクリングルートの走行環境整備に向け、ルート沿いの走行環境調査や課題の整理を行い、サイクリストが安全かつ快適に走行するための整備計画を策定する。



自転車が快適に走行するための
路面標示



サイクルステーション
(サイクリストのための休憩施設)

(款) 8 土木費	(項) 2 道路橋りょう費	(目) (1) 道路総務費
(明細書事業名) ○道路調査費 一般道路調査費		

所 属	県土整備部技術検査課		
係 名	建設技術係・建設人材育成係	内線	4567・4563

建設業を支える人材の育成・確保

1 事業費	38,189（前年度 36,175）
	【財源内訳】
	国庫 9,046
	一般財源 29,143
	【主な使途】
	補助金 19,142
	委託料 16,413

2 背景・事業目的

建設業では、少子化に加え、若年層の高い離職率、さらには就労者の高齢化による大量の離職が見込まれることから、今後の深刻な担い手不足が懸念されている。

こうしたことから、建設業の担い手の育成・確保を図るため、「ぎふ建設人材育成・確保連携協議会」等を通じて、労働環境の改善、ICTの活用による建設現場の生産性向上や建設業の魅力向上などの取組みを推進する。

3 事業概要

（１）ぎふ建設人材育成リーディング企業認定制度の運用（5,227 千円）

- ・ 労働環境の改善や人材の育成等に積極的に取り組む企業を認定し、建設業のイメージアップを図る。
- ・ SNSの活用により、認定企業の働きやすい職場づくりの取組みを発信し、認知度向上を図る。

（２）建設業の魅力発信、担い手確保（13,820 千円）

- ・ 建設業の魅力や役割等を紹介する中学生向け出前授業、新聞等への特集記事の掲載、PR冊子の配布等を行う。
- ・ 建設業の魅力の再発見や役割の認知度向上を目的に、ぎふの土木フォト&動画コンテストを開催する。

新・ 外国人材活用への理解促進と育成就労制度の周知を目的としたセミナー及び外国人材紹介団体との交流会を建設業者向けに開催する。

（３）労働環境の改善・生産性向上のためのモデル工事の実施

若手や女性技術者の人材育成・確保に向け、働きやすい環境を整備するため、「建設現場環境改善モデル工事」、「ICTを活用したモデル工事」、「建設キャリアアップシステム活用モデル工事」を引き続き推進する。

（４）建設ICT人材育成センターによる研修、魅力発信（19,142 千円）

建設ICT人材育成センターが実施する各種研修、建設業の魅力発信、若手・女性社員の離職防止に向けた経営者向けセミナー等の事業を支援し、産学官連携による人材の育成・確保を推進する。

（款）8 土木費 （項）1 土木管理費 （目）(3) 建設業指導監督費
（明細書事業名）○建設業許可事務費 建設産業構造改善推進事業費

所 属	県土整備部技術検査課・道路維持課・河川課・砂防課		
係 名	建設技術係・建設人材育成係・企画・市町村道係・維持管理係・ 企画環境係・維持係・砂防保全係・災害対策係	内線	4567・4563・4614・4624・ 4637・4633・4653・4657

建設分野におけるDXの推進

1 事業費	123,816（前年度 105,017）
	【財源内訳】
	国庫 22,000
	使用料 25,288
	一般財源 76,528
	【主な使途】
	委託料 67,180

2 背景・事業目的

建設業の深刻な担い手不足が懸念される一方で、高度経済成長期に集中的に整備された道路・河川・砂防施設といった社会資本の老朽化が進んでいる。また、気候変動により自然災害が激甚化・頻発化する中、災害からの早期復旧が喫緊の課題となっている。

そのため、ICTを活用した生産性の向上、効率的かつ効果的な整備や維持管理を図るとともに、迅速な災害復旧を推進する。

3 事業概要

（1）建設ICTの普及促進

建設現場の生産性、安全性向上を図るため、「ICTを活用したモデル工事」を引き続き推進し、ドローンによる3次元測量や3次元データの利用等、ICTを活用した工事の普及を進める。

（2）新技術の活用（70,200千円）

橋りょうやトンネル、河川・砂防施設の維持管理業務等の効率化・高度化を図るため、点検や災害時の迅速な被災状況の把握にドローン等を活用するほか、河川内の堆積土砂の調査に水中の地形を空中から測量できるグリーンレーザを用いた3次元測量を活用する。

（3）パトロールシステムの活用による被災状況把握の迅速化（34,474千円）

地震発生後の道路、河川、砂防の各施設の被災状況把握及び道路啓開ルートの速やかな確認のため、災害時応援協定業者等によるパトロールに県のパトロールシステムを活用する。

（4）建設ICT人材育成センターによる研修（19,142千円）〔再掲〕

ICT導入に必要な知識・技術の普及を図るため、建設ICT人材育成センターが実施するドローン操作研修や3次元測量研修等の事業を支援する。

（款）8 土木費 （項）1 土木管理費 （目）(3) 建設業指導監督費
（明細書事業名）○建設業許可事務費 建設産業構造改善推進事業費 他

所 属	県土整備部道路維持課		
係 名	企画・市町村道係・安全防災係	内線	4614・4624

安全・安心な通学路等の整備の推進

1 事業費 1, 420, 730（前年度 1, 481, 000）

【財源内訳】

国庫 496,251
 県債 493,910
 一般財源 430,569

【主な使途】

工事請負費 733,770
 委託料 292,690

2 背景・事業目的

通学路における交通安全確保のため、道路管理者、交通管理者及び教育委員会等が連携しながら、「通学路交通安全プログラム」に基づき定期的な合同点検を実施し、必要な安全対策を推進する。

また、令和3年6月の千葉県八街市の交通死亡事故を受けた緊急合同点検に基づき対策が必要とされた箇所等についても、安全で安心な通行環境の確保を図る。

さらに、社会基盤メンテナンスサポーター（※）の協力により、多くの視点で通学路等のきめ細かな点検を進め、安全対策を推進する。

3 事業概要

（1）通学路対策の推進（1,420,730千円）

通学路等の歩道整備、交差点改良、防護柵・道路標識の整備等を推進する。

（主）関本巢線 高木工区（山県市）

（主）土岐可児線 久尻工区（土岐市）ほか

（2）「社会基盤メンテナンスサポーター」による通学路等の安全対策の推進

地域住民や小中学校関係者、高校生などの社会基盤メンテナンスサポーターによる多くの視点で、通学路等のきめ細かな点検を進めるとともに、市町村や警察等と連携し、安全対策を推進する。

※社会基盤メンテナンスサポーター（MS）

老朽化が進む県内の道路施設を安全かつ快適に利用いただくため、県民の皆様から、日常的に利用する道路施設における異状箇所の情報を提供いただく制度。平成21年度から開始し、令和7年1月末時点で2,404名が活動している。

（款）8土木費 （項）2道路橋りょう費 （目）(4)交通安全対策費
 （明細書事業名）○公共事業
 交通安全施設等整備事業費 他

所 属	県土整備部技術検査課・河川課・砂防課		
係 名	建設技術係・企画環境係・維持係・企画係	内線	4567・4637・4633・4654

県土の歴史や川との共生を次世代へつなぐ取組みの推進

1 事業費 102,427（前年度 174,390）

【財源内訳】

国庫	15,000
県債	13,949
使用料	598
繰入金	45,000
一般財源	27,880

【主な使途】

工事請負費	55,700
委託料	41,908

2 背景・事業目的

宝暦治水に代表される「治水」や、ヨハネス・デ・レーケが残した「砂防」など、先人達のたゆまぬ努力により守り築き上げてきた県土の歴史や川との共生を次世代につなぐための取組みを展開する。

3 事業概要

（1）川を育む人づくり（22,427 千円）

- ・ 小中学校の総合学習の時間を活用し、治水の歴史や役割、生活を支え文化を育む川の恵み、水害や水難事故等の川の災いなど、川を題材とした学習を支援する。
- ・ 河川工事などにおいて、自然環境の保全や復元に向けた工法を活用できる人材の育成を目的に、岐阜県自然工法管理士養成のための講習会を開催する。

（2）水生生物の生息環境の確保（45,000 千円）＜清流の国ぎふ森林・環境基金＞

- ・ フィッシュウェイ・サポーター（令和6年12月末現在、166名）を地域の方などから募集・委嘱し、県とサポーターとの協働で県管理河川や砂防施設にある魚道の点検等を実施する。
- ・ 地元住民や関係機関と連携し、里川から里山まで水生生物が往来できるよう、河川から水田までの落差を解消するなど、「水みち」の連続性を確保する取組みを継続する。

（3）水辺空間を活かした魅力あるまちづくり（25,000 千円）

- ・ 国の「かわまちづくり支援制度」を活用し、川浦川（富加町）と千旦林川（中津川市）において、川に近づく親しみやすい護岸を整備する。

新（4）砂防を活用した防災啓発「ダッシュ SABO in Gifu」の推進（10,000 千円）

- ・ 県内各地に残る歴史的砂防堰堤などを巡る「砂防バスツアー」を実施し、砂防の目的、役割を伝え、防災意識の啓発に繋げる。
- ・ 過去より土砂災害に向き合ってきた先人達の知恵や、砂防の歴史を伝えるための「砂防副読本」を作成し、小中学校の総合学習に活用する等、砂防の重要性を次世代へ伝承する。

（款）8 土木費（項）3 河川費（目）(1) 河川総務費
（明細書事業名）○河川管理費 ぎふの清流保全事業費 他

所 属	都市建築部都市公園・交通局都市公園課		
係 名	総務広報係	内線	4924

全国都市緑化ぎふフェアの開催

- 1 事業費 768,279（前年度 175,978）
- | | |
|--------------|-------------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 国庫 35,575 | 負担金 755,681 |
| 一般財源 732,704 | |

2 背景・事業目的

「岐阜県都市公園活性化基本戦略」及び新戦略に基づき、これまで磨き上げてきた県営6都市公園と飛騨地域を会場として、国内最大級の花と緑の祭典「全国都市緑化ぎふフェア」を開催し、自然と共生した「清流の国ぎふ」のライフスタイルを国内外に発信する。

3 事業概要

全国都市緑化ぎふフェアの開催（768,279千円）

各会場のテーマに沿ったイベントの実施、出展花壇・庭園の展示等を行う。

- | | |
|---------|--|
| ○名 称： | 第42回全国都市緑化ぎふフェア |
| ○テ ー マ： | 「清流の国ぎふ」から広げる 自然と共生した暮らし |
| (愛称) | ぎふ グリーン・ライフ フェスティバル 2025
Gifu Green Life Festival 2025 |
| ○会 期： | 令和7年4月23日（水）～6月15日（日）[54日間] |
| ○会 場： | ぎふワールド・ローズガーデン（可児市）【会場テーマ：バラ・花】
ぎふ清流里山公園（美濃加茂市）【会場テーマ：里のみどり】
養老公園（養老町）【会場テーマ：歴史・文化、アート】
世界淡水魚園（各務原市）【会場テーマ：水・川】
岐阜県百年公園（関市）【会場テーマ：木・林】
各務原公園（各務原市）【会場テーマ：未来・夢】
飛騨会場（飛騨地域の大自然）【会場テーマ：森】 |
| ○主 催： | 岐阜県、（公財）都市緑化機構 |

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (4) 都市公園費
(明細書事業名)	○都市公園事業推進費	
	県営公園活性化推進費	

所 属	都市建築部建築指導課		
係 名	建築物地震対策推進係	内線	4786

住宅等の耐震化の促進

- 1 事業費 113,027（前年度 107,742）
【財源内訳】 【主な使途】
一般財源 113,027 補助金 113,027

2 背景・事業目的

本県では、地震災害から県民の生命及び財産を守るため、岐阜県耐震改修促進計画に基づき、住宅等の耐震化を促進している。

特に、令和6年能登半島地震以降、県民から住宅等の耐震化に対する相談・問合せや木造住宅の耐震診断件数が増加していることも踏まえ、市町村と一体となって支援を行う。

3 事業概要

（1）住宅・建築物耐震診断事業費補助金（37,717千円）

- ・ 木造住宅の耐震診断を希望する者に対し、市町村が無料で木造住宅耐震相談士を派遣する事業を支援する。
[補助率] 1／4（定額20,625円）
- ・ 建築物の耐震診断を実施する者に対し、市町村が補助する事業を支援する。
[補助率] 1／6 [上限] 建築物規模で異なる

（2）住宅耐震改修工事費補助金（75,310千円）

- ・ 木造住宅の耐震改修工事を実施する者に対し、市町村が補助する事業を支援する。
[補助率・上限] 工事内容で異なる
- 新**・ 木造住宅の部分的な耐震補強対策（耐震シェルター等の設置）を実施する者に対し、市町村が補助する事業を支援する。
[補助率] 1／6 [上限] 75千円

（款）8 土木費	（項）5 都市計画費	（目）(7) 建築指導費
（明細書事業名）○建築指導監督費		
建築物地震災害対策費		

所 属	都市建築部下水道課		
係 名	流域下水道係	内線	4762

木曽川右岸流域下水道の強靱化対策等の推進

1 事業費	959,000（前年度 945,000）		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫 528,850	工事請負費	781,700
	県債 214,700	委託料	177,300
	負担金 215,074		
	繰入金 376		

2 背景・事業目的

木曽川及び長良川流域10市町の汚水を広域的に処理する木曽川右岸流域下水道は、平成3年度の供用開始から30年以上が経過し、汚水処理施設や設備の老朽化への対応が急務となっている。

このため、下水道ストックマネジメント計画に基づき、施設の更新を進め、適切な施設管理を行う。

また、持続可能な下水道事業のため、官民が連携し施設の管理・更新及び事業運営を一体的に行う「ウォーターPPP」の導入の可能性を調査する。

3 事業概要

（1）計画的な施設の更新（919,000千円）

（工事）汚泥棟の電気設備工事、ポンプ場の流入ゲート更新工事、管路更新工事 他

（委託）下水道ストックマネジメント計画の見直し、管路更新詳細設計 他

新（2）ウォーターPPP導入に係る調査（40,000千円）

（調査）ウォーターPPP導入可能性調査

【木曽川右岸流域下水道事業の概要（令和5年度末時点）】

事業名	木曽川右岸流域下水道事業	供用開始：平成3年度
処理面積：12,058ha	流入汚水量：132,448m ³ /日	処理人口：381,195人
対象市町 （4市6町）	岐阜市、美濃加茂市、各務原市、可児市、岐南町、笠松町、坂祝町、川辺町、八百津町、御嵩町	

流域下水道事業会計

（款）1 資本的支出（項）1 建設改良費（目）（1）施設改良費

所 属	都市建築部建築指導課		
係 名	盛土規制係	内線	4793

新 盛土等の安全確保対策の推進

1 事業費	105,105（前年度 0）	
	【財源内訳】	【主な使途】
	国庫 46,552	委託料 99,466
	使用料及び手数料 9,324	
	一般財源 49,229	

2 背景・事業目的

令和3年7月に静岡県熱海市で発生した土石流災害等を踏まえて、土地の用途（宅地、農地、森林等）に関わらず、危険な盛土等を全国一律の基準で包括的に規制する盛土規制法が令和5年5月に施行された。

これを受け、本県では、令和7年4月1日から規制区域を指定し、一定規模以上の盛土等の造成を対象とした許可手続き等を開始する。

また、規制区域の指定前に造成された一定規模以上の盛土等を対象に安全性を確認するための調査を実施する。

3 事業概要

（1）盛土規制指導監督事務費（9,324千円）

規制対象となる盛土等の造成に対して、許可基準に適合しているか審査等を実施する。

（2）既存盛土等調査費（90,785千円）

既存の盛土等の安全性を確認するため、異なる時点に作成された地形図の標高データ等を比較することで、規制区域の指定前に造成された一定規模以上の盛土等の分布状況を把握する。

（3）大規模盛土造成地調査推進費（4,996千円）

盛土規制法施行以前に把握した一定規模以上の宅地盛土の安全性を確認するため、市町村とともに調査を実施する。また、学識経験者の意見を聴取するための有識者会議を開催する。

（款）8 土木費	（項）5 都市計画費	（目）(7) 建築指導費
（明細書事業名）○開発行為等規制費		
開発行為等規制費		

所 属	都市建築部都市整備課		
係 名	鉄道高架推進係	内線	4741

安全で円滑な交通を確保する名鉄高架化事業の推進

1 事業費 1,266,000（前年度 1,266,000）

【財源内訳】

国庫 543,522
 県債 346,900
 負担金 347,350
 一般財源 28,228

【主な使途】

負担金 831,541
 委託料 204,682
 補償及び賠償金 140,000
 公有財産購入費 37,000

2 背景・事業目的

名鉄名古屋本線の名鉄岐阜駅と岐南駅間にある交差道路では、踏切の遮断時間が長く、慢性的な交通渋滞が生じており、踏切の除却による円滑な交通の確保や鉄道で分断された地域の一体的整備が必要となっている。

このため、名鉄岐阜駅と岐南駅間の約2.8kmについて、名鉄名古屋本線を高架化し、安全で円滑な交通を確保する。

3 事業概要

鉄道高架事業費（1,266,000千円）

用地取得や高架化する鉄道施設の詳細設計等を実施する。



(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (3) 鉄道高架事業費
(明細書事業名) ○ 公共事業		○ 単独事業
	鉄道高架事業費	鉄道高架事業費

所 属	都市建築部都市政策課		
係 名	土地計画調査係	内線	4717

土地の有効活用・保全のための地籍調査の促進

1 事業費	663,078（前年度 645,612）
【財源内訳】	【主な使途】
国庫 442,052	負担金 663,078
一般財源 221,026	

2 背景・事業目的

土地の記録は、明治初期の地租改正事業の調査記録を基礎としたものが未だ多く、面積等が正確でないものも存在する。

このため、市町村等が主体となって実施する地籍調査により、土地の基本的な情報である地籍（地番、地目、境界、面積、所有者）を明らかにし、正確な地図を作成することで、災害復旧の迅速化、土地境界トラブルの未然防止、公共事業の効率化、課税の適正化等を図る。

3 事業概要

地籍調査費負担金（663,078 千円）

国土調査法に基づき、市町村が行う地籍調査に係る経費の一部を負担する。

- ・負担割合 : 国 1 / 2、県 1 / 4、市町村 1 / 4
- ・令和 7 年度実施予定 : 26 市町村

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (10) 土地利用対策費 (明細書事業名) ○土地利用対策費 地籍調査費
--

所 属	都市建築部都市整備課		
係 名	街路係	内線	4741

都市の骨格を形成する街路事業の推進

1 事業費 1, 030, 343 (前年度 1, 742, 641)

【財源内訳】

国庫 175,891
 県債 594,900
 負担金 156,296
 一般財源 103,256

【主な使途】

補償及び賠償金 416,500
 委託料 339,582
 工事請負費 141,981
 負担金 50,300

2 背景・事業目的

都市部の道路渋滞対策や少子高齢化に対応した歩行空間の確保等、安全で安心な道路空間の整備が課題となっている。

このため、渋滞が発生している幹線道路等の整備、通学路等における歩行者・自転車通行空間の確保等により、安全・安心で賑わいあふれるまちづくりを推進する。

3 事業概要

街路事業費 (1,030,343 千円)

○主な整備路線

※ (都) …都市計画道路

都市圏の交通円滑化を図る幹線道路

(都) 犬山東町線バイパス (各務原市)

(都) 岐阜鶯沼線 (各務原市)

(都) 新所平島線 (岐南町)

(都) 大垣関ヶ原線 (垂井町)

(都) 花里本母線 (高山市)

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (2) 街路事業費
(明細書事業名) ○公共事業	○単独事業	
街路事業費	街路事業費 他	

所 属	都市建築部都市整備課		
係 名	市街地整備係	内線	4741

都市機能の集約化を図る市街地整備への支援

1 事業費 330,415（前年度 333,288）

【財源内訳】

【主な使途】

県債 247,700 補助金 330,415

一般財源 82,715

2 背景・事業目的

都市部では都市機能の郊外移転等により、中心市街地の活力低下、低未利用地の発生、人口減少等が顕著な問題となっている。

このため、敷地の共同化、高層住宅等の整備を行う市街地再開発事業による中心市街地の活性化や、道路・公園等の公共施設整備と宅地の整形を一体的に行う土地区画整理事業により、良好な市街地の形成を図る。

3 事業概要

（１）市街地再開発事業助成費（196,915 千円）

市街地再開発組合が行う再開発ビル建設等に対する支援を行う。

【事業予定箇所】

- ・岐阜駅北中央東地区（岐阜市）
- ・岐阜駅北中央西地区（岐阜市）
- ・大垣駅南前地区（大垣市）
- ・美濃太田駅南地区（美濃加茂市）

（２）土地区画整理事業助成費（133,500 千円）

土地区画整理組合及び地方公共団体が行う土地造成等に対する支援を行う。

【事業予定箇所】

- ・鷺山^{なかつ}中洙地区（岐阜市）
- ・リニア岐阜県駅周辺地区（中津川市）

（款）8 土木費 （項）5 都市計画費 （目）(6) 市街地開発事業助成費
（明細書事業名）○単独事業 市街地再開発事業助成費
○単独事業 土地区画整理事業助成費

所 属	都市建築部公共建築課		
係 名	建築計画係	内線	4815

建築業の担い手確保・人材育成及び生産性向上の推進

1 事業費	13,824（前年度 13,824）
	【財源内訳】
	国庫 5,103
	一般財源 8,721
	【主な使途】
	委託料 10,207

2 背景・事業目的

建築業では、技術者・技能労働者の高齢化や若年入職者の減少により、今後の建築工事の品質確保に大きな影響を及ぼすことが懸念されており、次世代への技術継承や次代を担う人材の確保に加え、職場環境改善などの対策が急務となっている。

このため、業界団体や教育機関と連携した担い手の確保・人材育成に加え、業界へのBIM※の普及による生産性向上を推進する。

3 事業概要

（１）ぎふ建築担い手育成支援センターの運営（1,569千円）

建築関係団体、教育機関、関係行政機関との情報共有や意見交換を行う。

（２）建築と学生を繋ぐブリッジプログラムの実施（2,241千円）

ぎふ建築担い手育成支援協議会と連携し、県内外の学生を対象に、県内の建築関係の企業や現場の魅力と地域の魅力を同時に体験できる実習プログラムを実施する。

（３）担い手確保・人材育成の実施（4,276千円）

・建築業の魅力発信、資格取得支援

メディアを活用した魅力発信、中高生向けの出前講座に加え、県内工業高校生等の建築系資格取得に対し支援する。

・担い手確保・育成、技術力向上研修の実施

技術者の定着化・離職防止を図るため、若手技術者に向けた技術力向上研修、経営者に向けた職場環境改善研修を実施する。

（４）BIMの普及促進等による生産性向上の推進（5,738千円）

若手建築技術者を対象にBIMを活用した生産性向上研修を実施するほか、県内高校生を対象にBIM体験等を実施する。

※ BIM: Building Information Modeling の略。

建物の設計、施工、維持管理における様々な情報を一元的に構築管理するための手法

（款）2 総務費 （項）1 総務管理費 （目）(07) 財産管理費
（明細書事業名）○財産管理費
一般財産管理費

所 属	都市建築部住宅課		
係 名	空家対策推進係	内線	4842

大規模災害に備えた空家等対策の推進

1 事業費	117,214	(前年度)	121,448
	【財源内訳】		【主な使途】
	一般財源 117,214		補助金 115,838

2 背景・事業目的

近年、適正に管理されていない空き家の増加により、地震による倒壊等、住民生活に被害を及ぼす危険性が増している。また、空家等対策の推進に関する特別措置法の改正（令和5年12月施行）や令和6年能登半島地震の教訓も踏まえ、危険な空き家の除却、空き家の利活用の拡大、所有者等による適切な管理の確保などに取り組む市町村を支援する。

3 事業概要

(1) 空家対策支援補助金（115,838千円）

市町村が行う空き家の利活用や除却等の補助事業に対し支援する。
 ＜補助対象＞

- ・ 空き家の利活用：補助率 1 / 3 以内
 ※移住定住者に対する補助事業を創設又は拡充した場合 1 / 2 以内
- ・ 空き家の除却：補助率 1 / 3 以内
 ※前年度の除却実績が目標の 1 / 2 を超えた場合 1 / 2 以内
- ・ 空き家バンク開設等の情報発信の強化：補助率 1 / 3 以内

(2) 空家対策人材育成支援事業費（1,376千円）

空き家の所有者等へ適正管理に関する周知を行うとともに、法改正により新たに設けられた「管理不全空家等※¹」や「空家等活用促進区域※²」等の制度を適切に運用するための市町村職員向け研修会を開催する。

- ※1 適切な管理が行われていないことにより、そのまま放置すれば保安上危険又は著しく衛生上有害な状態（特定空家等）となるおそれのある空家等
 ※2 社会的経済的活動の促進のために空家等やその跡地の活用が必要であるとして、市町村長が定める区域

(款) 8 土木費	(項) 6 住宅費	(目) (1) 住宅総務費
(明細書事業名)	○空家等対策推進費	空家等対策推進費

所 属	都市建築部住宅課		
係 名	住宅企画係	内線	4842

脱炭素社会の実現に向けた省エネ住宅の普及促進

- 1 事業費 24,000 (前年度 16,000)
- | | |
|-----------|------------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 国庫 24,000 | 補助金 24,000 |

2 背景・事業目的

2050年の「脱炭素社会ぎふ」実現に向け、住宅の省エネ化を推進し、家庭部門からの温室効果ガスの排出量を削減する必要がある。
このため、国が定める省エネ住宅の基準に適合する住宅の取得を支援する。

3 事業概要

脱炭素社会ぎふモデル住宅普及事業費補助金 (24,000 千円)

「住宅の品質確保の促進等に関する法律」に基づく省エネ基準に適合する住宅を県内で取得する者に対し、補助金を交付する。

- ・補助要件：「断熱等性能等級5以上」かつ「一次エネルギー消費量等級6」に適合する省エネ住宅※
- ・補助額：400千円／戸

※ 令和7年4月に義務化予定の基準よりも冷暖房等のエネルギー消費量を20%削減した住宅

(款) 8 土木費 (項) 6 住宅費 (目) (2) 住宅建設費
(明細書事業名) ○単独事業
個人住宅建設資金助成費

所 属	都市建築部水道企業課		
係 名	事業係	内線	4875

県営水道の強靱化対策等の推進

1 事業費	2, 1 7 1, 8 6 5 (前年度 1, 3 5 7, 0 4 7)	
	【財源内訳】	【主な用途】
	国庫 321, 995	工事請負費 1, 938, 163
	自己財源 1, 849, 870	委託料 162, 766

2 背景・事業目的

東濃・可茂地域の7市4町に水道用水を供給する県営水道は、県民生活を支えるライフラインとして、地震等の災害時においても安全な水を確保し、安定的に供給する必要がある。

このため、防災・減災対策を強化し、大規模災害にも強い供給体制の構築を目指す。

3 事業概要

(1) 大容量送水管整備事業 (1, 068, 242 千円)

既設の水道管を複線化し、貯留機能及び応急給水機能を付加した大容量送水管を整備する。

(2) 既設管老朽化対策 (1, 103, 623 千円)

老朽化が進行している既設の水道管について、計画的に更新や補修を実施する。

(3) 受水市町等と連携した訓練の実施

災害時に迅速な対応が行えるよう、受水市町や関係団体と連携した訓練を実施する。

【県営水道事業の概要 (令和5年度末時点)】

事業名	岐阜東部上水道用水供給事業	供給開始	昭和51年度
年間給水量	55, 404, 429 m ³	給水人口	450, 581 人
対象市町 (7市4町)	多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市、 美濃加茂市、可児市、坂祝町、富加町、川辺町、御嵩町		

水道事業会計

(款) 1 資本的支出 (項) 1 建設改良費 (目) (1) 施設改良費

所 属	都市建築部下水道課			水道企業課		
係 名	流域下水道係	内線	4762	事業係	内線	4875

流域下水道・県営水道における温室効果ガス削減の推進

1 事業費 768,163（前年度 1,090,851）

【財源内訳】

国庫 162,000
 県債 58,800
 負担金 58,976
 繰入金 70,687
 自己財源 417,700

【主な使途】

工事請負費 739,165
 委託料 28,547

2 背景・事業目的

本県では、「岐阜県温室効果ガス排出抑制率先実行計画」において、県有施設における温室効果ガス排出量の削減目標を、2030年度までに2013年度比で70%削減することとしている。

このため、流域下水道施設、県営水道施設においても、安定経営と両立しつつ、省エネ設備等の導入による積極的な温室効果ガス削減の取組みを推進する。

3 事業概要

（1）流域下水道における温室効果ガス排出抑制事業（279,952 千円）

- 老朽化した汚泥脱水機等の更新に合わせて省エネ設備を導入する。
 【予定施設】各務原浄化センター
- 照明設備のLED化に向けて詳細設計を行う。
 【予定施設】各務原浄化センター 他

（2）県営水道における温室効果ガス排出抑制事業（488,211 千円）

- 老朽化したポンプ設備等の更新に合わせて省エネ設備を導入する。
 【予定施設】坂本増圧ポンプ所、御嵩兼山増圧ポンプ場、川合浄水場
- 照明設備をLED照明に更新する。
 【予定施設】東部広域水道事務所、御嵩兼山増圧ポンプ場、雀子ヶ根調整池 他

流域下水道事業会計		
（款）1 資本的支出	（項）1 建設改良費	（目）(1)施設改良費
水道事業会計		
（款）1 資本的支出	（項）1 建設改良費	（目）(1)施設改良費

所 属	都市建築部都市公園・交通局都市公園課		
係 名	企画推進係	内線	4914

県営都市公園の活性化の推進

1 事業費	1,633,998（前年度 2,401,798）		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	267,850	工事請負費 1,050,828
	県債	656,400	委託料 487,604
	一般財源	709,748	

2 背景・事業目的

「新・岐阜県都市公園活性化基本戦略（令和3～7年度）」に基づき、県内各地への「周遊の拠点」、県産品を活用した「食の拠点」、広い園内を活かした「屋外活動の拠点」の3つの機能を備えた「岐阜のゲートウェイ」として県営都市公園を活用するため、ハード・ソフト両面にわたる取組みを推進するとともに、安全で安心して過ごすことができる空間・サービスを提供する。

3 事業概要

（1）施設の長寿命化等の実施（1,521,200 千円）

- ・ 養老公園 高圧受変電設備の更新
- ・ 百年公園 芝生広場前トイレの再整備
- ・ 世界淡水魚園 上水受水槽の更新
- ・ ぎふ清流里山公園 遊具広場の再舗装
- ・ 各園共通 施設の修繕、主要園路のバリアフリー化 他

（2）集客に向けた取組みの推進（112,798 千円）

- ・ 岐阜県百年公園開園50周年記念式典の実施
- ・ 養老天命反転地開設30周年記念式典の実施（養老公園）
- ・ 入館者1000万人達成セレモニーの開催（世界淡水魚園水族館）
- ・ ナイトイベントの実施（養老公園）
- ・ 収穫体験イベントの実施（ぎふ清流里山公園） 他

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (4) 都市公園費
(明細書事業名)	○公共事業	都市公園整備費
	○単独事業	都市公園整備費
	○都市公園事業推進費	県営公園活性化推進費

所 属	都市建築部都市公園・交通局公共交通課		
係 名	広域交通係・地域交通係	内線	4932・4935

地域公共交通の活性化

1 事業費	46,150（前年度 46,150）
【財源内訳】	【主な使途】
国庫 40,000	補助金 46,000
一般財源 6,150	

2 背景・事業目的

地域公共交通は、経営環境が依然厳しい状況にあり、事業の持続性を確保するためには、収益性の向上などに引き続き取り組む必要がある。

このため、地方鉄道の利用促進等に向けた取り組みや、市町村による新モビリティサービス導入等のDXの促進に向けた取り組みを支援し、地域公共交通の活性化を図る。

3 事業概要

（１）地方鉄道経営安定化事業費補助金（40,000 千円）

地方鉄道が経営基盤の安定化のために実施する、利用者増加を目的とした事業等に対して支援する。

補助率：県4／5以内

（２）地域公共交通DX促進事業費補助金（6,000 千円）

市町村が新モビリティサービス（MaaS※、AIによるオンデマンド交通等）の導入に向けて取り組む、費用対効果等の実証実験等に対して支援する。

補助率：県1／2以内

※MaaS：Mobility as a Service

〔スマートフォンアプリ等を活用し、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせ、検索・予約・決済等を一括で行うことを可能にするサービス〕

（３）地域公共交通DX支援アドバイザー派遣事業費（150 千円）

地域公共交通におけるDX（バスの運行情報のデータ化、新モビリティサービスの導入等）を支援するため、希望する市町村に対しアドバイザーを派遣する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (11) 交通対策費
(明細書事業名) ○鉄道対策費		民営鉄道対策推進費
	○総合交通対策推進費	地域交通対策費

所 属	都市建築部都市公園・交通局公共交通課		
係 名	広域交通係	内線	4932

地方鉄道の維持確保対策の促進

1 事業費	518,741（前年度 418,529）
【財源内訳】	【主な使途】
県債	218,400 補助金 518,741
一般財源	300,341

2 背景・事業目的

少子化や沿線人口の減少等に伴う利用者の減少により、県内の地方鉄道は依然厳しい経営が続いていることから、施設設備の更新・改修等の負担軽減により安全な運行の維持確保を図る。

3 事業概要

（1）鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金（279,981 千円）

地方鉄道の安全運行に必要な施設設備の更新、改修等を国及び沿線市町と連携して支援する。

・鉄道輸送高度化事業費補助金

補助率：国 1／3 以内、県 1／6 以内、市町 1／6 以内

・鉄道施設老朽化対策事業費補助金

補助率：国 1／3 以内、県 2／9 以内、市町 2／9 以内

・鉄道事業再構築事業費補助金 3月補正

補助率：国 1／2 以内、県 1／10 以内、市町 2／5 以内

（2）鉄道施設維持修繕事業費補助金（238,760 千円）

地方鉄道の施設設備の維持修繕を沿線市町と連携して支援する。

補助率：県 2／5（9／20）以内、市町 2／5（9／20）以内

※（ ）：輸送人員、輸送収入等が改善された場合

(款) 2 総務費 (明細書事業名) ○鉄道対策費	(項) 2 企画開発費 民営鉄道対策推進費	(目) (11) 交通対策費
------------------------------	--------------------------	----------------

所 属	都市建築部都市公園・交通局公共交通課		
係 名	地域交通係	内線	4935

バス交通網の維持確保対策の促進

1 事業費	939,379 (前年度 943,356)
【財源内訳】	【主な使途】
国庫 4,000	補助金 939,379
一般財源 935,379	

2 背景・事業目的

バス交通網は、バス利用者の減少や運転手不足により、乗合バス事業者の路線網が縮小するとともに、市町村においては代替の交通を確保するための市町村バス運行等による財政負担が増大している。

このため、乗合バス事業者が運行する広域幹線的なバス路線の維持や運転手確保、地域で生活交通を担っている市町村バスの運行を支援し、地域公共交通の確保を図る。

3 事業概要

(1) バス運行対策費補助金 (437,087 千円)

広域的な公共交通を担う乗合バス事業者に対し支援する。

・広域バス路線支援事業費補助金

地域間を結ぶ幹線及び支線的広域バス路線の運行赤字額に対し支援する。(一部幹線については、国との協調補助)

補助率：県 7 / 20 又は 1 / 3 以内

・車両減価償却費等補助金

低床(バリアフリー)バス車両等の導入に係る経費に対し、国と連携して支援する。

補助率：国 1 / 2 以内、県 1 / 2 以内

(2) バス運転手不足対策の支援 (4,000 千円)

・バス運転手確保支援事業費補助金

広域的な公共交通を担う乗合バス事業者の従業員の大型二種免許取得に要する費用に対し支援する。

補助率：県 1 / 2 以内

(3) 市町村バス交通総合化対策費補助金 (498,292 千円)

市町村が運行するコミュニティバス等の運行経費に対し支援する。

補助率：県 1 / 3 又は 1 / 4 以内

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (11) 交通対策費
(明細書事業名) ○地方バス対策費	地方バス路線対策費、市町村バス交通総合化対策費 他	

所 属	都市建築部都市公園・交通局リニア推進課		
係 名	企画調整係・活用戦略推進係	内線	4951・4953

リニア中央新幹線を活用した地域づくりの推進

1 事業費	24,000（前年度 48,500）	
【財源内訳】	【主な使途】	
一般財源 24,000	補助金 17,000	
	委託料 3,000	

2 背景・事業目的

リニア中央新幹線の開業に向けて、引き続き、「第2次岐阜県リニア中央新幹線活用戦略」に基づく取組みを着実に推進する。

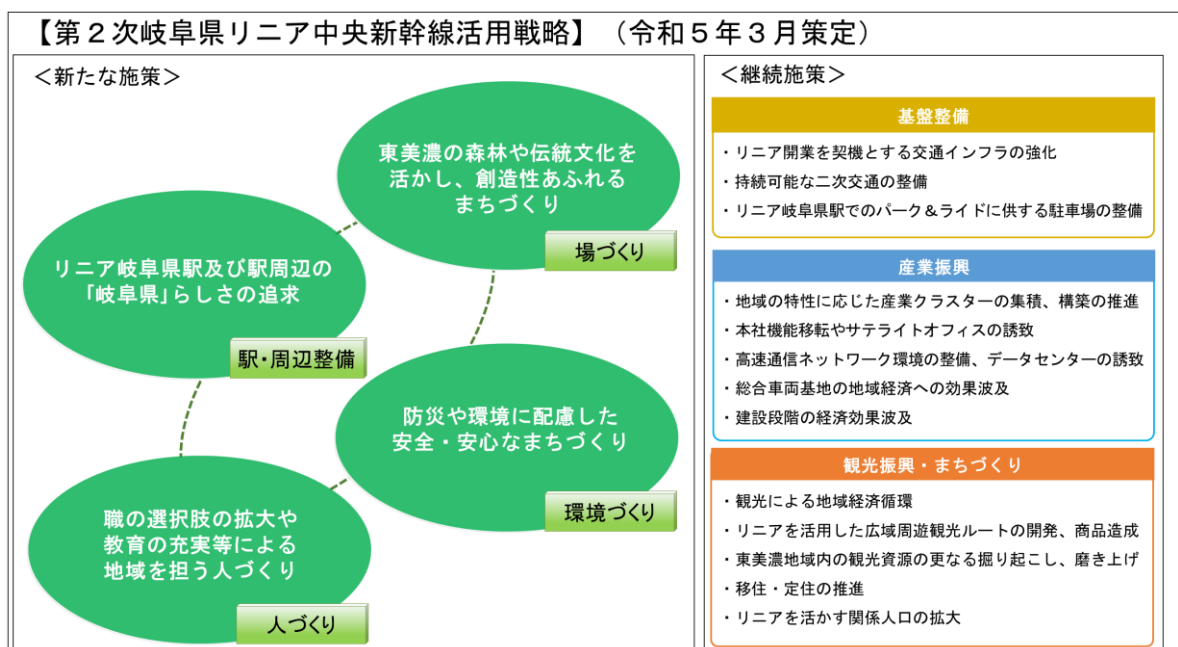
3 事業概要

（1）リニア中央新幹線活用戦略推進事業費補助金（17,000 千円）

市町村が行うリニア駅周辺整備などの基盤整備事業を支援する。

（2）リニア中央新幹線活用戦略の推進（7,000 千円）

岐阜県らしいリニア駅・周辺整備の実現に向けた地元やJR東海との連携や、地元教育環境の充実などのリニア開業を見据えた地域を担う人づくりに向けた取組みを進める。



（款）2 総務費（項）2 企画開発費（目）(11) 交通対策費 （明細書事業名）○鉄道対策費 鉄道対策推進費	（款）8 土木費（項）5 都市計画費（目）(1) 都市計画総務費 （明細書事業名）○都市計画推進費 まちづくり推進費
--	--